

国際課税委員会第98回・あるべき税制委員会第83回 合同会議議事録

2017年2月23日、森信から「トランプ税制について」と題し、大きな話題となっている共和党・トランプ税制の概要とその課題について話しました。資料は別添です。

説明の概要は以下のとおり。

・トランプ・共和党税制の概要(法人税部分)は、

1) 税率については、租特を廃止する財源を基に、税率を15%(共和党20%)に引き下げる。

2) タックスヘイブンに企業が留保している利益を還流させるために、留保に対して課税する(トランプ10%、共和党8.5%など)。共和党はその後海外所得非課税制度に改めるといっている。

3) 仕向地主義キャッシュフロー税(DBCFT)の導入。

・最大の問題は、DBCFTだが、次のような問題がある。

1) 輸出企業は巨額還付を受け国民から批判。輸入産業は価格転嫁ができず損失。

2) 執行上の課題は山積。輸出の不正還付。IRS(米国歳入庁)が反対する可能性。

3) WTOとの整合性。法人税の輸出時還付が輸出補助金、輸入時課税が、国産品の場合認められる経費控除が認められないので内外無差別条項違反の可能性。

・米国では、税制法案を立案し可決する権限はすべて議会にあり、共和党議員全員を巻き込まなければ法案は成立しない。国境調整税のハードルは極めて高い。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。